

市会ジャーナル 第181号

平成30年度 Vol.7

平成30年第4回定例会号 〈他都市議会動向①〉



ヨコハマの文化を育む

横浜市会

<http://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>

平成30年 第4回定例会

11月29日(木)～12月19日(水)

市会本会議はどなたでも傍聴できます。

お問合せ先：横浜市議会事務局 Tel.045-671-3040 Fax.045-681-7388

横浜市会ポスターデザイン公募 優秀作品 デザイン：高橋 順一

(写真：市会ポスター 平成30年第4回定例会)

© 横浜市議会事務局

前定例会で可決された意見書・決議

平成30年第3回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された
意見書・決議

議員提案条例

平成30年8月～10月に他都市で新規制定及び改正された
政策的条例・議会基本条例

「主な請願・陳情」は、市会ジャーナル 平成30年第4回定例会・他都市議会動向②(平成30年12月11日発行予定)に掲載します。

市会ジャーナル 第181号 平成30年度 Vol.7
平成30年第4回定例会号 他都市議会動向①

1 前定例会で可決された意見書・決議	1
(平成30年9月12日～10月31日可決分)	
2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例	6
(平成30年8月1日～10月31日可決分)	
(1)政策的条例	6
(2)議会基本条例	8

1

前定例会で可決された意見書・決議

(平成30年9月12日～平成30年10月31日可決分)

前定例会(平成30年第3回横浜市会定例会)と同時期に、指定都市・神奈川県で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《件名欄 ○:意見書 ●:決議》 《日付:可決日 ×:提出されたが否決 -:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札 幌	仙 台	さい たま	千 葉	川 崎	相 模 原	新 潟	静 岡	浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺	神 戸	岡 山	広 島	北 九 州	福 岡	熊 本	神 奈 川 県	横 浜	
政策・総務・財政委員会 ○日米地位協定の改定を求める意見書	10/31																					
○平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書	9/25																					
○平成30年北海道胆振東部地震災害関連義援金を差し押さえ禁止とする措置等を求める意見書	10/31																					
○障害者の雇用の是正を求める意見書					10/15													×	×		×	
○障がい者雇用率の算定等について適正な見直しを求める意見書																						10/16
○被災者生活再建支援法の支援対象拡大に関する意見書								×		10/3												
○地震や台風等の災害対策に関する意見書						-					10/25					10/2						10/16
●今年度の一連の災害を踏まえた災害対策を求める決議											10/25											
○地方財政の充実・強化を求める意見書	-										-	-					-	-	9/14			10/16

1 前定例会で可決された意見書・決議

《件名欄 ○:意見書 ●:決議》 《日付:可決日 ×:提出されたが否決 -:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○自動車ユーザーが負担する税金の軽減を求める意見書									10/17													
○真の分権型社会の実現に向けた国から地方へ税源移譲等を求める意見書											9/12											
国際・経済・港湾委員会																						
●米国の臨界前核実験に抗議する決議	10/31																					
●フェアトレードの理念支持及び普及啓発に関する決議	10/31																					
○キャッシュレス社会の実現を求める意見書				9/19							10/25	9/12	9/28				10/5	9/14	9/28	10/16		
○地方消費者行政の充実・強化を求める意見書								-	10/17		10/25	9/27		-					-	10/16		
市民・文化観光・消防委員会																						
○旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	-	-	-	-				-		-	-	-				10/2	-		-	-		
こども青少年・教育委員会																						
○児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	10/31		10/19	9/19							10/25	9/12	9/28				10/5		9/28			
○放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める意見書	10/31																					

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》 《日付:可決日 ×:提出されたが否決 -:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札 幌	仙 台	さい たま	千 葉	川 崎	相 模 原	新 潟	静 岡	浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺	神 戸	岡 山	広 島	北 九 州	福 岡	熊 本	神 奈 川 県	横 浜	
○賃貸物件による 保育所に対する補 助制度の拡充に関 する意見書										10/3												
○幼児教育・保育 の無償化に係る国 への意見書										-	10/25											
○学校施設や通学 路におけるブロッ ク塀等の安全性確 保を求める意見書	10/31		10/19	9/19				10/15	10/17		10/25			9/28				10/5		9/28	-	
○教育の一層の充 実を図るための 2019年度政府予算 に関する意見書	-					9/28			10/17					-	9/27	-			-	-		-
○公立学校へのエ アコンの設置に対 する国の財政支援 を求める意見書				9/19															×			
○学費と教育条件 の公私間格差是正 に向けて、私立高 等学校への私学助 成の充実を求める 意見書							9/26															
健康福祉・医療 委員会																						
○ヘルプマーク及 びヘルプカードの さらなる普及促進 を求める意見書	-		-	-						10/3	-	-	-				-			-	-	
○精神障害者に対 する交通運賃割引 制度の適用を求め る意見書				9/19																		
○障害者の雇用の 是正を求める意見 書(再掲)					10/15													×	×		×	
○障がい者雇用率 の算定等について 適正な見直しを求 める意見書(再掲)																						10/16

1 前定例会で可決された意見書・決議

《件名欄 ○:意見書 ●:決議》 《日付:可決日 ×:提出されたが否決 -:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○生活保護受給世帯の冷房器具設置に関する意見書										10/3												
○「医療的ケア児」の保護者を総合的に支援する取組の充実を求める意見書																					10/16	
温暖化・環境創造・資源循環委員会																						
○下水道施設の改築に係る国庫補助の継続を求める意見書			10/19	9/19	10/15				10/17	10/3	-	-			-	10/2						-
建築・都市整備・道路委員会																						
○学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書(再掲)	10/31		10/19	9/19				10/15	10/17		10/25		9/28				10/5		9/28			-
○都市再生機構(U R)賃貸住宅の家賃減免などを求める意見書				9/19		9/28															10/16	-
○市町村の管理河川の治水事業に対する財政上の措置を求める意見書	10/31																					
水道・交通委員会																						
○水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書	10/31		10/19	9/19					10/17		10/25	9/12	9/28				10/5					
○精神障害者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書(再掲)				9/19																		

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》 《日付:可決日 ×:提出されたが否決 -:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
市会運営委員会 ○都道府県知事裁決の適法性を争うことができる法的手段の創設を求める意見書																			9/28			
その他 (いずれの委員会にも分類されないもの) ○第二種免許の受験資格の年齢引下げを求める意見書								10/15														

2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (平成30年8月1日～平成30年10月31日可決分)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された

- (1)各施策等に係る政策的条例
- (2)議会基本条例

について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

※過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーを御参照ください。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	新規制定 1市、1件	なし
都道府県	新規制定 7県、7件 一部改正 2県、2件	一部改正 1県、1件
県内他市	新規制定 1市、1件	一部改正 1市、1件

<複数の都市において新規に制定された条例>
手話言語の普及の促進に関する条例…茨城県、佐賀県

(1) 政策的条例

ア 指定都市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
福岡市	H30.9.14	福岡市観光振興条例	【条例の概要】 観光振興に関し、基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、観光振興に必要な事項を定めることにより、観光振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって本市経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与するもの	新規制定
	H30.9.20			
	規則で定める日			

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
茨城県	H30.9.27	茨城県手話言語の普及の促進に関する条例	【条例の概要】 手話が言語であるとの認識に基づき、手話の普及等に関し、基本理念を定め、県の責務及び県民等の役割を明らかにするとともに、県の施策の基本となる事項を定めることにより、手話の普及等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もってろう者とう者以外の者が相互に尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的とするもの	新規制定
	H30.10.2			
	H30.10.2			
埼玉県	H30.10.12	埼玉県青少年健全育成条例の一部を改正する条例	【改正理由】 いわゆるJKビジネスの営業に関する規制を行うとともに、青少年に対し児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止等をするため、条例の一部を改正するもの	一部改正
	H30.10.16			
	H31.4.1 (一部H30.12.1)			
千葉県	H30.10.11	千葉県文化芸術の振興に関する条例	【条例の概要】 文化芸術に関する施策に関し、基本理念を定め、県の責務を明らかにするとともに、文化芸術に関する施策の基本となる事項を定めることにより、文化芸術に関する施策の総合的な推進を図り、もって心豊かな県民生活及び活力ある地域社会の形成に寄与するもの	新規制定
	H30.10.19			
	H30.10.19			
新潟県	H30.10.12	新潟県特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例の一部を改正する条例	【改正理由】 野生鳥獣の生息状況や農作物の被害状況を踏まえ、ハンボソガラス、ハシブトガラス及びムクドリを特定野生鳥獣に追加するため、また、特定野生鳥獣の管理及び有効活用の一層の推進を図るべく、県が実施する施策に特定野生鳥獣の管理及び有効活用に資する施設の整備の推進に関することを追加するため、条例の一部を改正するもの	一部改正
	H30.10.19			
	H30.10.19			
広島県	H30.10.2	広島県県産木材利用促進条例	【条例の概要】 県産木材の利用促進について、その基本理念を定め、県の責務や関係者の役割等を明らかにして施策を総合的に推進し、林業及び木材産業の振興による本県経済の活性化、循環型社会の形成並びに豊かな県民生活の実現に寄与するもの	新規制定
	H30.10.9			
	H30.10.9			

2 議員提案条例

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
山口県	H30.10.12	受動喫煙防止の取組の推進に関する条例	【条例の概要】 県民の健康で快適な生活を維持していくため、県民や事業者など誰もが受動喫煙による健康への影響などについて理解を深め、受動喫煙の防止における県民等の気運を醸成することにより、受動喫煙の防止に取り組むもの	新規制定
	H30.10.16			
	H30.10.16			
徳島県	H30.10.10	徳島県消費者市民社会の構築に関する条例	【条例の概要】 消費者市民社会の構築に関し、基本理念を定め、県の責務並びに消費者、事業者及び関係団体の役割を明らかにするとともに、消費者市民社会の構築に関する必要な事項を定めることにより、消費者自らの消費生活における人権、地域及び環境に配慮した消費行動を推進し、現在及び将来の世代にわたって、公正かつ持続可能な社会の形成を図り、及びその発展に寄与するもの	新規制定
	H30.10.24			
	H30.10.24			
高知県	H30.10.12	高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例	【条例の概要】 自転車の安全で適正な利用の促進に関し、県、自転車利用者及び自動車等を運転する者の責務並びに県民、事業者及び交通安全に関する活動を行う団体の役割を明らかにするとともに、県の施策の基本的な事項を定めることにより、自転車の安全で適正な利用を促進し、もって歩行者、自転車及び自動車等が共に安全に通行し、県民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とするもの	新規制定
	H30.10.19			
	H31.4.1			
佐賀県	H30.9.25	佐賀県手話言語と聞こえの共生社会づくり条例	【条例の概要】 手話言語の普及及び聴覚障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する基本理念を定め、県の責務並びに県民及び事業者等の役割を明らかにするとともに、意思疎通手段に関する施策の総合的かつ計画的な推進に必要な基本的事項を定めることにより、全ての県民が、聴覚障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し合いながら共生し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するもの	新規制定
	H30.9.26			
	H30.9.26			

ウ 神奈川県内他市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
横須賀市	H30.10.9	横須賀市がん克服 条例	【条例の概要】 がんを克服することを目指し、がん対策 基本法の趣旨を踏まえ、市、保健医療関 係者、市民及び事業者の責務を明らかに し、がんの予防及び早期発見の推進を定 めることにより、全ての市民が科学的知見 に基づく適切ながん医療を受けられるよ うにするための総合的ながん対策を市民と ともに推進することを目的とするもの	新規制定
	H30.10.12			
	H31.4.1			

(2) 議会基本条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
愛媛県	H30.10.10	愛媛県議会基本条 例の一部を改正す る条例	【改正理由】 議会における大規模災害その他の緊急 事態への対応について定めるため、条例 の一部を改正するもの	一部改正
	H30.10.19			
	H30.10.19			

ウ 神奈川県内他市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
藤沢市	H30.9.27	藤沢市議会基本条 例の一部を改正す る条例	【改正理由】 市民の意思を把握し、市民と意見を交換 する場をより活性化させ、幅広い開催手 法とすることができるよう、所要の改正を するもの	一部改正
	H30.10.5			
	H30.10.5			

(参考)議会基本条例が既に制定されている自治体

指定都市 … 16市

(未制定:仙台市、大阪市、福岡市、熊本市)

都道府県 … 32道府県

(未制定:秋田県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、
和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県)

県内他市[※] … 10市 **※横浜市、川崎市、相模原市を除く**

(未制定:平塚市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市)